

令和3年度一般会計補正予算説明資料

4 款 衛生費

1 項 公衆衛生費

新型コロナウイルス感染症対策推進課 (内線: 7 1 5 3)

3 目 予防費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)【新型コロナ第6波対策】新型コロナ小児検査体制・後遺症医療体制等強化事業	0	7,504	7,504	6,502			1,002	
トータルコスト	0	8,296	8,296	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.1人	0.1人	委託契約等				
工程表の政策内容	新型コロナウイルス感染症にかかる医療提供体制の整備							
事業内容の説明【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】								
1 事業の目的・概要								
第6波に備え、ワクチン接種対象外である小児の検査体制や後遺症医療体制の充実・強化及び発熱等症のある方や後遺症を患っている方への早期受診・相談につなげる取組を行う。								
2 主な事業内容								
(1) 後遺症外来体制強化 500千円								
県内医療機関を対象に、新型コロナ後遺症の知見を有する医師を講師とした後遺症診療に関する研修会を実施する。								
(2) 早期受診等周知徹底 5,000千円								
発熱等の症状がある方や後遺症を患っている方の早期受診・相談についてリーフレット作成や、テレビCM、新聞広告等により周知徹底する。								
(3) 小児に対する検査体制強化 2,004千円								
小児に対する行政検査体制強化として、小児科医の任用及び小児用検査キット整備を行う(国 1/2、県 1/2)。								
3 事業目標・取組状況・改善点								
・新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐため、県内の医療機関や検査機関と連携し、積極的に検査を実施し、令和3年9月末現在までに4万件を超える検査を実施した。								
・新型コロナから回復後、後遺症を患っている者が一定数存在していることから、各圏域に11月から後遺症の相談・医療の体制を整備した。								